

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	15,494,159	16,097,411	21,369,797
経常利益 (千円)	569,873	594,830	734,426
四半期(当期)純利益 (千円)	259,001	283,080	282,647
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	233,826	419,763	383,876
純資産額 (千円)	9,083,433	9,425,219	9,109,520
総資産額 (千円)	18,735,980	19,665,175	18,804,170
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	24.59	27.21	26.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.3	47.8	48.3

回次	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.81	18.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更は
 ありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に一部では緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機問題や中国をはじめとする新興国の経済成長減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、復興需要等の下支えに加え、住宅エコポイント終了にともなう駆け込み需要などの影響もあり、前年同期を上回る水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは競争力強化に向けた新製品の投入や、展示会、キャンペーン等を活用した積極的な新規取引先の開拓に取り組み、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,097百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。利益につきましては、営業利益が611百万円（前年同期比3.1%減少）、経常利益が594百万円（前年同期比4.4%増加）、四半期純利益が283百万円（前年同期比9.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は15,826百万円（前年同期比3.8%増加）、セグメント利益は590百万円（前年同期比3.8%減少）となりました。

売上高は、新製品を中心とした営業活動を展開したことなどにより前年同期を上回りました。主力のカーテンレールでは省エネ効果を高める関連用品の品揃えを強化したほか、ブラインド類においてもロールスクリーンおよびプリーツスクリーンの商品ラインナップを一新いたしました。また、これらの製品を早期に浸透させるため、積極的な営業活動をおこないました。

また、中長期で注力している海外市場への販売では、欧州経済の低迷や中国を中心とする新興国の経済成長減速なども影響して、獲得物件数が減少したことより低調に推移しました。

セグメント損益は、原価率の上昇に加え、販促費用等が増加したことなどにより、減益となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は270百万円(前年同期比7.7%増加)、セグメント利益は22百万円(前年同期比19.0%増加)となりました。

ステッキを中心とした介護関連用品の販売が好調に推移した結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、商品及び製品や原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末と比較して861百万円(4.6%)増加し、19,665百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比較して545百万円(5.6%)増加し10,239百万円となりました。

純資産については、その他の包括利益累計額や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して315百万円(3.5%)増加し9,425百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株単 位であります。
計	11,897,600	11,897,600		

(注)平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		11,897,600		1,170,000		1,344,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,300	103,903	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	103,903	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。
 3. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,200	-	1,494,200	12.55
計	-	1,494,200	-	1,494,200	12.55

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,534	3,299,059
受取手形及び売掛金	1, 2 7,949,938	1, 2 7,608,595
電子記録債権	2 296,711	2 349,994
商品及び製品	1,108,797	1,593,094
仕掛品	236,635	237,673
原材料及び貯蔵品	1,799,957	2,014,625
繰延税金資産	263,550	174,976
その他	204,343	320,736
貸倒引当金	3,935	3,923
流動資産合計	14,705,532	15,594,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,694,178	4,698,109
減価償却累計額	3,860,997	3,885,877
建物及び構築物(純額)	833,180	812,232
機械装置及び運搬具	3,165,305	3,224,011
減価償却累計額	2,677,726	2,726,232
機械装置及び運搬具(純額)	487,578	497,779
工具、器具及び備品	4,260,211	4,295,935
減価償却累計額	4,050,253	4,106,081
工具、器具及び備品(純額)	209,957	189,854
土地	1,245,521	1,246,292
リース資産	575,243	640,862
減価償却累計額	152,965	243,164
リース資産(純額)	422,278	397,698
建設仮勘定	20,895	60,820
有形固定資産合計	3,219,411	3,204,677
無形固定資産		
投資その他の資産	201,208	157,210
投資有価証券	290,928	325,495
長期貸付金	2,201	1,029
繰延税金資産	105,881	104,712
その他	333,010	279,713
貸倒引当金	54,004	2,495
投資その他の資産合計	678,018	708,455
固定資産合計	4,098,638	4,070,344
資産合計	18,804,170	19,665,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,565	2,385,530
短期借入金	1,405,460	1,639,627
1年内返済予定の長期借入金	406,482	605,432
1年内償還予定の社債	1,170,000	970,000
リース債務	114,694	126,520
未払金	883,544	741,602
未払費用	536,275	452,655
未払法人税等	172,723	177,208
資産除去債務	715	727
その他	151,163	126,152
流動負債合計	6,859,622	7,225,455
固定負債		
社債	1,230,000	345,000
長期借入金	400,135	1,452,036
長期リース債務	310,142	273,923
退職給付引当金	479,902	504,264
役員退職慰労引当金	208,150	219,750
資産除去債務	112,053	113,815
その他	94,644	105,711
固定負債合計	2,835,028	3,014,500
負債合計	9,694,650	10,239,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,154,751	7,333,796
自己株式	427,991	428,022
株主資本合計	9,267,161	9,446,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,924	50,296
繰延ヘッジ損益	18,100	101,791
為替換算調整勘定	205,197	201,934
その他の包括利益累計額合計	186,373	49,846
少数株主持分	28,732	28,889
純資産合計	9,109,520	9,425,219
負債純資産合計	18,804,170	19,665,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	15,494,159	16,097,411
売上原価	8,723,557	9,138,862
売上総利益	6,770,602	6,958,548
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,222,591	1,245,946
広告宣伝費	337,143	402,192
販売促進費	328,895	348,028
貸倒引当金繰入額	4,219	-
役員報酬	93,738	89,542
従業員給料及び手当	1,745,087	1,777,006
従業員賞与	444,751	436,184
退職給付費用	120,373	95,883
役員退職慰労引当金繰入額	12,630	17,600
福利厚生費	424,781	473,666
減価償却費	152,569	186,999
賃借料	267,511	275,009
旅費及び交通費	292,305	287,936
研究開発費	29,498	30,922
その他	663,440	680,039
販売費及び一般管理費合計	6,139,538	6,346,957
営業利益	631,063	611,591
営業外収益		
受取利息	2,308	2,207
受取配当金	7,494	8,781
仕入割引	7,599	6,338
書籍販売収入	9,199	8,844
その他	29,949	46,092
営業外収益合計	56,551	72,264
営業外費用		
支払利息	28,057	30,479
社債利息	23,424	18,963
売上割引	9,273	8,672
書籍販売原価	20,207	20,911
その他	36,779	9,998
営業外費用合計	117,741	89,025
経常利益	569,873	594,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	656	1,843
特別利益合計	656	1,843
特別損失		
固定資産売却損	16	1,704
固定資産除却損	6,626	3,096
減損損失	-	19,896
特別損失合計	6,642	24,697
税金等調整前四半期純利益	563,886	571,975
法人税、住民税及び事業税	63,065	272,697
法人税等調整額	243,609	16,260
法人税等合計	306,675	288,958
少数株主損益調整前四半期純利益	257,211	283,017
少数株主損失()	1,790	62
四半期純利益	259,001	283,080

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	257,211	283,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,407	13,371
繰延ヘッジ損益	27,786	119,891
為替換算調整勘定	29,764	3,482
その他の包括利益合計	23,384	136,746
四半期包括利益	233,826	419,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,271	419,606
少数株主に係る四半期包括利益	2,444	156

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	93,983千円	81,578千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	179,620千円	166,613千円
電子記録債権	653	832
売掛金	131,871	173,194
支払手形	-	241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	422,381千円	443,105千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	52,290	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,243,160	15,243,160	250,999	15,494,159	-	15,494,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,340,299	1,340,299	1,340,299	-
計	15,243,160	15,243,160	1,591,298	16,834,458	1,340,299	15,494,159
セグメント利益	613,932	613,932	18,523	632,455	1,392	631,063

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,392千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	15,826,975	15,826,975	270,436	16,097,411	-	16,097,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,375,736	1,375,736	1,375,736	-
計	15,826,975	15,826,975	1,646,172	17,473,147	1,375,736	16,097,411
セグメント利益	590,778	590,778	22,040	612,818	1,227	611,591

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,227千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「室内装飾関連事業」セグメントにおいて連結子会社である東装窓飾（上海）有限公司の事業用固定資産の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額によっておりますが、実質的な処分価値を踏まえ、0円と評価しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において19,896千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	24円59銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	259,001	283,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	259,001	283,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,533	10,403

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 油谷成恒 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡野良彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。